

令和3年度 事業計画・予算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

公益財団法人 新潟水道サービス

令和3年度事業計画

事業概要

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なことから、社会情勢やワクチン接種の動向などを注視しながら、事業の中止・実施時期の変更・実施手法の変更などにより、事業を実施していきます。

具体的な対策として、春の「みず探訪バスツアー」及び夏の「動く親子水道教室」については中止、また、信濃川浄水場・青山浄水場における施設説明会については、密を避ける観点から実施せず、代替措置としてDVDによる施設説明の手法について現在取り組んでいるところでございます。時季をずらして実施する事業としましては「あんしん水道診断」です。これは例年春に実施していたところですが、秋に計画しております。

今後の事業の見通しですが、「検針業務」については新潟市外郭団体評価において契約のあり方への改善指示を受けております。新潟市水道局ではこれを受け令和4年度から競争入札またはプロポーザル方式にて受託者を決定する方針が示されております。滞納整理業務との抱き合わせ予定とのことですので公益比率の兼ね合いから、当財団としましては対応できないと考えております。その代替事業としては今後受託可能な事業について新潟市水道局とで協議を進めているところです。

公益目的事業 水道施設の適正維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

() は前年度事業計画

1 給水装置の診断及び調査事業

(1) あんしん水道診断

高齢者世帯を対象とし、水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため、宅内の給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスや軽易な補修を行う。

予定実施時期	10月、11月(中止)
予定診断件数	140件(140件)
予定対象区域	新潟市江南区・秋葉区・南区・西蒲区(同左)
予定対象者	予定対象区域で一般住宅にお住いの75歳以上の一人暮らし世帯

(2) 検針結果に基づいた異常水量等調査

概ね2カ月に一回行われる水道メーターの検針結果に基づき、異常水量と思われる世帯をその都度抽出して現地訪問し、漏水、水道メーターの異常及び無届使用等の調査を行う。調査の結果、漏水が確認された場合は対応等をアドバイスし、お客さまが安心して水道を利用できるようサポートする。また、検針業務にて参加協力している「新潟市高齢者等あんしん見守りネットワーク」に本調査業務としては参加協力していないが、現地訪問した際は市民の安否を確認し、安全安心への手助けを行っている。

予定調査件数 9,100件 (9,100件) (新潟市北区・東区・中央区・西区・西蒲区)
3,500件 (3,500件) (新潟市江南区・秋葉区・南区)

2 給・配水設備の維持管理に関する事業

(1) 修繕サービス

道路及び宅地内の漏水・水圧不足・異音・濁水など市民からの連絡・問い合わせに対し、電話受付から現地調査、市民への説明、施工業者への連絡・指示・現場立ち合いなど一連の市民対応を365日行う。

予定現地調査件数 3,300件 (3,300件)

(2) 小規模貯水槽水道の衛生管理

小規模貯水槽水道の設置者等の衛生管理意識の向上を図ることを目的とし、貯水槽清掃の実施について訪問指導を行う。

予定訪問指導件数 150件 (150件)

(3) 水質保全のための捨て水管理

捨て水装置、残留塩素濃度、PH値及び水温等の計測を行う。

予定測定箇所 100箇所/月 (98箇所/月)

予定測定回数 1,475回 (月2回計測実施箇所含む) (1,510回)

(4) 仕切弁覆等の調査

道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査、覆と路面の段差計測を行う。

予定調査地域 新潟市全域のうち、新潟市水道局の指定する重要路線箇所

予定調査箇所数 3,000箇所 (3,000箇所)

3 水道事業に関する知識の醸成事業

(1) 信濃川浄水場・青山浄水場における施設説明

小学生や福祉バスを利用した高齢者見学団体などを対象とし、浄水場にて DVD 視聴、簡易実験及び施設見学することにより、上水道の歴史、社会生活における役割及び水道水が出来るまでの仕組みを説明する。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から代替措置として、昨年度に引き続き通常の見学会で上映している映像の DVD 貸し出しを行う。

小学校授業	DVD 貸し出し (16 件)
福祉バス	DVD 貸し出し (0 件)

(2) 「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」の実施

水環境、水循環への関心から水道への理解をさらに深めていただくことを目的とし、浄水場施設の見学、水源・水関連施設の視察を行程に含めたバスツアーを秋 2 回、一般公募により実施する。

春 2 回の開催	中止 (中止)
秋 2 回の開催	10 月の中で 2 回 予定公募数 40 人 (中止)

(3) 「動く親子水道教室」の実施

小学校 3 年生から 6 年生までの児童とその保護者を対象とし、浄水場や水質管理センター等をめぐるバスツアーを夏 1 回、一般公募により実施する。

夏 1 回の開催	中止 (中止)
----------	---------

(4) 新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成と配付

新潟市水道局の事業内容について多くの市民に知ってもらおうとともに、商品である水道水の PR と新潟市水道局のイメージ向上を作成の目的とし、水道メーター検針時に「水道使用量等のお知らせ」と同時に配付する。

予定作成回数	4 回 (4 回)
予定作成部数	1,338,000 部 (1,338,000 部)
予定配付部数	1,332,000 部 (1,332,000 部)

収益事業 水道事業に関する収益事業

() は前年度事業計画

1 水道メーター検針業務受託事業

新潟市給水区域における水道メーターの検針を行う。

予定検針件数 1,887,140 件 (1,882,000 件) (新潟市北区・東区・中央区・西区・西蒲区)
501,680 件 (494,000 件) (新潟市江南区・秋葉区・南区)

2 口座データ入力等業務受託事業

口座振替依頼書に基づく入力・確認業務を行う。

予定処理件数 26,200 件 (26,200 件)

3 水道管路施設情報 GIS システム更新業務受託事業

配水管布設工事の竣工図や給水台帳、修繕伝票等各種帳票に基づく入力・更新業務を行う。

予定処理件数 21,000 件 (18,000 件)

4 販売事業

新潟市水道局が製造した「新潟のおいしい水道水 柳都物語」の販売を行う。

予定販売本数 5,000 本 (5,000 本)

収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	515,895,267	516,858,291	-963,024
受託事業収益	515,465,267	516,442,011	-976,744
商品売却収益	430,000	416,280	13,720
受取補助金等	382,000	950,000	-568,000
受取地方公共団体補助金	382,000	950,000	-568,000
雑収益	45,250	45,207	43
受取利息	450	407	43
雑収益	44,800	44,800	0
経常収益計	516,322,517	517,853,498	-1,530,981
(2)経常費用			
事業費	505,186,355	506,917,795	-1,731,440
役員報酬	7,032,923	7,076,007	-43,084
給料手当	166,881,083	161,411,372	5,469,711
賃金	1,802,715	2,032,300	-229,585
報酬	48,898,036	48,146,951	751,085
法定福利費	35,118,806	36,456,513	-1,337,707
退職給付費用	18,664,457	22,355,488	-3,691,031
福利厚生費	795,077	753,724	41,353
旅費交通費	34,000	34,000	0
通信運搬費	1,711,752	2,009,687	-297,935
被服費	787,002	139,172	647,830
備品消耗品費	3,712,843	4,567,611	-854,768
修繕費	20,000	22,000	-2,000
材料売却原価	350,000	350,000	0
燃料費	2,896,629	4,518,158	-1,621,529
広告費	9,167	9,167	0
手数料	226,270	394,420	-168,150
研修費	48,400	55,000	-6,600
賃借料	7,755,240	8,454,267	-699,027
保険料	1,714,461	1,724,448	-9,987
諸謝金	3,000	3,300	-300
租税公課	29,219,162	29,037,855	181,307
印刷製本費	30,000	466,599	-436,599
委託費	177,472,766	176,890,517	582,249
雑費	2,566	9,239	-6,673
管理費	3,580,057	3,132,303	447,754
役員報酬	639,077	642,993	-3,916
給料手当	1,597,143	1,255,187	341,956
法定福利費	364,721	310,049	54,672
退職給付費用	145,239	56,905	88,334

福利厚生費	14,890	18,819	-3,929
会費及び負担金	146,300	145,040	1,260
旅費交通費	250,000	240,000	10,000
通信運搬費	18,907	41,771	-22,864
備品消耗品費	67,747	42,577	25,170
広告費	833	833	0
手数料	10,375	10,375	0
賃借料	61,104	62,537	-1,433
保険料	10,319	9,200	1,119
租税公課	157,022	156,060	962
印刷製本費	0	39,401	-39,401
委託費	94,746	95,295	-549
雑費	434	2,861	-2,427
支払利息	1,200	2,400	-1,200
経常費用計	508,766,412	510,050,098	-1,283,686
評価損益等調整前当期経常増減額	7,556,105	7,803,400	-247,295
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	7,556,105	7,803,400	-247,295
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	7,556,105	7,803,400	-247,295
法人税、住民税及び事業税	2,646,400	2,279,600	366,800
当期一般正味財産増減額	4,909,705	5,523,800	-614,095
一般正味財産期首残高	25,098,558	19,574,758	5,523,800
一般正味財産期末残高	30,008,263	25,098,558	4,909,705
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,008,263	25,098,558	4,909,705

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益	283,166,500		283,166,500	230,648,767		230,648,767	2,080,000		515,895,267
受託事業収益	283,166,500		283,166,500	230,218,767		230,218,767	2,080,000		515,465,267
商品売却収益	0		0	430,000		430,000	0		430,000
受取補助金等	382,000		382,000	0		0	0		382,000
受取地方公共団体補助金	382,000		382,000	0		0	0		382,000
雑収益	27,200		27,200	11,200		11,200	6,850		45,250
受取利息	0		0	0		0	450		450
雑収益	27,200		27,200	11,200		11,200	6,400		44,800
経常収益計	283,575,700	0	283,575,700	230,659,967	0	230,659,967	2,086,850	0	516,322,517
(2) 経常費用									
事業費	295,217,660		295,217,660	209,968,695		209,968,695			505,186,355
役員報酬	6,013,314		6,013,314	1,019,609		1,019,609			7,032,923
給料手当	143,190,209		143,190,209	23,690,874		23,690,874			166,881,083
賞金	1,165,507		1,165,507	637,208		637,208			1,802,715
報酬	38,561,128		38,561,128	10,336,908		10,336,908			48,898,036
法定福利費	31,302,940		31,302,940	3,815,866		3,815,866			35,118,806
退職給付費用	17,260,774		17,260,774	1,403,683		1,403,683			18,664,457
福利厚生費	612,762		612,762	182,315		182,315			795,077
旅費交通費	34,000		34,000	0		0			34,000
通信運搬費	1,528,361		1,528,361	183,391		183,391			1,711,752
被服費	754,292		754,292	32,710		32,710			787,002
備品消耗品費	3,294,227		3,294,227	418,616		418,616			3,712,843
修繕費	20,000		20,000	0		0			20,000
材料売却原価	0		0	350,000		350,000			350,000
燃料費	2,689,285		2,689,285	207,344		207,344			2,896,629
広告費	7,838		7,838	1,329		1,329			9,167
手数料	209,718		209,718	16,552		16,552			226,270
研修費	48,400		48,400	0		0			48,400
賃借料	7,239,327		7,239,327	515,913		515,913			7,755,240
保険料	1,083,069		1,083,069	631,392		631,392			1,714,461
諸謝金	3,000		3,000	0		0			3,000
租税公課	22,921,481		22,921,481	6,297,681		6,297,681			29,219,162
印刷製本費	0		0	30,000		30,000			30,000
委託費	17,277,528		17,277,528	160,195,238		160,195,238			177,472,766
雑費	500		500	2,066		2,066			2,566

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
管理費							3,580,057	0	3,580,057
役員報酬							639,077		639,077
給料手当							1,597,143		1,597,143
法定福利費							364,721		364,721
退職給付費用							145,239		145,239
福利厚生費							14,890		14,890
会費及び負担金							146,300		146,300
旅費交通費							250,000		250,000
通信運搬費							18,907		18,907
備品消耗品費							67,747		67,747
広告費							833		833
手数料							10,375		10,375
賃借料							61,104		61,104
保険料							10,319		10,319
租税公課							157,022		157,022
委託費							94,746		94,746
雑費							434		434
支払利息							1,200		1,200
経常費用計	295,217,660		295,217,660	209,968,695		209,968,695	3,580,057		508,766,412
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,641,960	0	△ 11,641,960	20,691,272	0	20,691,272	△ 1,493,207	0	7,556,105
基本財産評価損益等			0			0			0
特定資産評価損益等			0			0			0
投資有価証券評価損益等			0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,641,960	0	△ 11,641,960	20,691,272	0	20,691,272	△ 1,493,207	0	7,556,105
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	11,641,960		11,641,960	△ 13,129,925		△ 13,129,925	1,487,965		0
税引前当期一般正味財産増減額	0		0	7,561,347		7,561,347	△ 5,242		7,556,105
法人税、住民税及び事業税				2,646,400		2,646,400			2,646,400
当期一般正味財産増減額	0	0	0	4,914,947	0	4,914,947	△ 5,242	0	4,909,705
一般正味財産期首残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	20,414,917	0	20,414,917	25,692,267	0	25,098,558
一般正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	25,329,864	0	25,329,864	25,687,025	0	30,008,263
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	25,329,864	0	25,329,864	25,687,025	0	30,008,263

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込み

- ・資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込み

- ・設備投資の予定はありません。